



道南金融経済概況 2020年4月

Hakodate Monthly Economic Report

概況

道南地方の景気は、足もと、新型コロナウイルス感染症の影響が広がっており、持ち直しの動きが弱まっている。

最終需要面をみると、公共投資は、回復している。設備投資は、減少している。住宅投資は、持ち直している。個人消費は、基調としては緩やかに持ち直しているものの、足もとでは弱めの動きが広がっている。観光は、新型コロナウイルス感染症の影響から、足もとでは下押し圧力がかかっており、厳しい状況にある。生産は、横這い圏内で推移している。労働需給は、引き締まった状態が続いている。

前回からの変化

項目	前回	前回比	今回
全体判断	基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響がみられている。	↓	足もと、新型コロナウイルス感染症の影響が広がっており、持ち直しの動きが弱まっている。
公共投資	回復している。	⇨	回復している。
設備投資	一巡感が窺われる。	↓	減少している。
住宅投資	持ち直している。	⇨	持ち直している。
個人消費	一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。	↓	基調としては緩やかに持ち直しているものの、足もとでは弱めの動きが広がっている。
観光	新型コロナウイルス感染症の影響から、回復の動きが弱まっている。	↓	新型コロナウイルス感染症の影響から、足もとでは下押し圧力がかかっており、厳しい状況にある。
生産	横這い圏内で推移している。	⇨	横這い圏内で推移している。
雇用	労働需給は、引き締まった状態が続いている。	⇨	労働需給は、引き締まった状態が続いている。

1. 需要項目別動向

公共投資は、回復している。

公共工事請負金額（渡島・桧山管内、2019年度初来累計）は、鉄道を中心に前年を上回っている。

設備投資は、減少している。

2019年度設備投資計画（3月短観、含む土地投資額）は、製造業・非製造業ともに前年を下回っている。また、2020年度設備投資計画（同）は、製造業・非製造業ともに前年を下回っている。この間、生産・営業用設備判断D.I.（3月短観、全産業）は、ゼロ%ポイントとなった。

住宅投資は、持ち直している。

新設住宅着工戸数（函館市）は、持家が持ち直しているほか、貸家は振れを伴いつつも横這い圏内で推移している。

個人消費は、基調としては緩やかに持ち直しているものの、足もとでは弱めの動きが広がっている。

小売店売上高（主要7社）は、前年を下回った。品目別にみると、食料品は前年を上回ったものの、衣料品、身の回り品は前年を下回った。乗用車新車登録・届出台数は、普通・小型車、軽自動車ともに、弱めの動きとなっている。家電販売をみると、冷蔵庫やテレビなどの買い替え需要が底堅く推移している。旅行取扱額をみると、北海道ふっこう割の反動のほか、新型コロナウイルス感染症の影響から、国内旅行、海外旅行ともに減少している。

観光は、新型コロナウイルス感染症の影響から、足もとでは下押し圧力がかかっており、厳しい状況にある。

函館市内ホテル（主要24先）の宿泊客数は、前年を下回った。函館山ロープウェイの利用客数は、前年を下回った。五稜郭タワーの利用客数は、前年を下回った。函館空港乗降客数は、前年を下回った。

2. 生産

生産は、横這い圏内で推移している。

主要業種別にみると、水産加工は、横這い圏内で推移している。造船は、安定した操業を続けている。電子部品は、持ち直しつつある。

3. 雇用

労働需給は、引き締まった状態が続いている。

有効求人倍率（渡島・桧山管内）は、求人票の記載項目拡充への対応等から、前年を下回った。なお、職種別にみると、労働需給の逼迫度合いに大きな差がみられている。この間、雇用人員判断D.I.（3月短観、全産業）は、大幅な「不足」超が続いている。

4. 企業倒産

企業倒産は、緩やかに増加している。

5. 金融

預金は、総じてみると横這い圏内で推移している。

貸出は、総じてみると横這い圏内で推移している。

貸出金利は、下げ止まりつつある。

道南主要指標

1. 実体経済関連指標

	公共工事請負金額 (渡島・松山管内)		小売店 売上高前年比 (主要7社)	乗用車新車登録・届出台数			
	前年比	%		普通・小型車		軽自動車	
			前年比	%	前年比	%	前年比
2017年度	百万円	%	%	台	%	台	%
2018年度	78,901	13.8	▲ 2.0	8,471	▲ 1.5	7,095	12.3
2018年度	88,391	12.0	▲ 1.3	8,476	0.1	6,980	▲ 1.6
2018年10-12月	8,197	▲ 11.0	▲ 0.6	1,752	▲ 4.3	1,474	▲ 4.7
2019年 1- 3月	8,529	▲ 7.7	▲ 1.1	2,194	▲ 1.8	1,955	▲ 0.1
4- 6月	56,809	2.6	0.1	2,230	▲ 2.2	1,720	▲ 4.1
7- 9月	26,058	59.8	▲ 0.9	2,198	▲ 2.4	1,627	▲ 7.5
10-12月	10,195	24.4	▲ 4.6	1,421	▲ 18.9	1,224	▲ 17.0
2019年 2月	723	▲ 82.6	▲ 0.3	618	12.8	579	6.0
3月	7,158	75.3	▲ 0.2	1,040	▲ 11.7	913	▲ 3.3
4月	30,190	37.8	▲ 1.3	820	6.1	580	▲ 6.6
5月	16,067	▲ 12.8	0.4	681	2.7	586	6.4
6月	10,552	▲ 29.7	1.3	729	▲ 13.5	554	▲ 10.8
7月	16,206	92.3	▲ 3.5	766	▲ 10.0	479	▲ 20.2
8月	5,755	44.6	▲ 1.2	544	▲ 13.9	461	▲ 14.2
9月	4,097	5.0	2.0	888	15.6	687	10.6
10月	6,173	59.1	▲ 6.4	428	▲ 34.1	442	▲ 16.6
11月	3,073	20.8	▲ 4.0	489	▲ 20.6	447	▲ 15.8
12月	949	▲ 46.5	▲ 3.5	504	3.5	335	▲ 18.9
2020年 1月	731	12.8	▲ 1.9	454	▲ 15.3	377	▲ 18.6
2月	858	18.6	▲ 0.9	591	▲ 4.4	485	▲ 16.2
資料出所	北海道建設業信用保証		日本銀行函館支店	日本自動車販売協会連合会函館支部、函館軽自動車協会			

(注) 1. rは修正値。pは速報値。

2. 以下の項目の年度・四半期については、日本銀行函館支店の算出値。

(年度・四半期) 乗用車新車登録・届出台数、函館空港乗降客数、五稜郭タワー利用客数、企業倒産
(四半期) 公共工事請負金額、新設住宅着工戸数、函館山ロープウェイ利用客数、有効求人倍率

3. 小売店売上高前年比(主要7社)は、2018年12月および2019年2月に調査先数を変更。

* 2018年11月以前の月次、2018年7-9月以前の四半期、2017年度は主要9社。

2018年12月~2019年1月、2018年10-12月は主要8社。

	新設住宅着工戸数(函館市)							
	前年比		持家		貸家		分譲住宅	
			戸	%	戸	%	戸	%
2017年度	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
2018年度	1,676	0.1	586	▲ 0.2	928	1.5	159	▲ 2.5
2018年度	1,475	▲ 12.0	571	▲ 2.6	713	▲ 23.2	182	14.5
2018年10-12月	520	30.3	143	4.4	326	40.5	51	75.9
2019年 1- 3月	221	▲ 35.0	106	8.2	52	▲ 69.8	63	▲ 10.0
4- 6月	423	17.2	198	17.9	174	13.7	51	64.5
7- 9月	513	37.5	165	7.1	299	64.3	49	32.4
10-12月	374	▲ 28.1	137	▲ 4.2	165	▲ 49.4	72	41.2
2019年 2月	57	▲ 30.5	33	37.5	10	▲ 79.2	14	40.0
3月	88	▲ 23.5	43	13.2	26	▲ 60.0	19	58.3
4月	166	13.7	68	19.3	86	17.8	12	20.0
5月	114	8.6	59	31.1	36	▲ 28.0	19	90.0
6月	143	30.0	71	7.6	52	73.3	20	81.8
7月	231	60.4	65	20.4	152	97.4	14	7.7
8月	118	18.0	51	4.1	44	25.7	23	43.8
9月	164	27.1	49	▲ 3.9	103	47.1	12	50.0
10月	98	▲ 57.9	55	31.0	24	▲ 86.0	19	0.0
11月	99	▲ 36.5	39	▲ 27.8	47	▲ 45.3	13	▲ 18.8
12月	177	35.1	43	▲ 8.5	94	38.2	40	2.5倍
2020年 1月	56	▲ 26.3	29	▲ 3.3	11	▲ 31.3	16	▲ 46.7
2月	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
資料出所	国土交通省							

(注) 4. 新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅、給与住宅の合計。

	函館市内ホテル 宿泊客数前年比 (主要24先) %	函館空港乗降客数						函館山ロープウェイ 利用客数		五稜郭タワー 利用客数	
		国内線		国際線		千人	%	千人	%	千人	%
		前年比	前年比	前年比	前年比						
2017年度	▲ 5.5	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
2018年度	▲ 2.7	1,783	2.3	1,595	3.5	188	▲ 6.8	1,746	▲ 11.8	895	▲ 12.1
2018年10-12月	▲ 2.6	1,789	0.3	1,608	0.8	180	▲ 4.2	1,696	▲ 2.8	865	▲ 3.3
2019年 1-3月	▲ 11.6	440	1.1	397	2.6	43	▲ 11.3	345	0.3	189	▲ 1.1
4-6月	1.9	400	6.7	353	7.9	46	▲ 1.2	462	4.1	145	20.6
7-9月	7.1	437	▲ 3.4	400	▲ 2.1	36	▲ 15.5	438	▲ 1.6	280	7.5
10-12月	0.9	512	3.3	473	5.5	39	▲ 17.4	471	6.4	309	14.5
2019年 2月	9.0	450	2.4	405	2.1	45	5.2	406	17.7	213	13.0
3月	11.3	119	5.5	104	6.5	15	▲ 0.6	150	1.5	46	18.9
4月	4.4	149	9.1	134	11.2	14	▲ 7.3	159	2.5	56	21.3
5月	1.6	127	▲ 4.6	116	▲ 3.6	11	▲ 14.0	149	▲ 1.6	80	13.8
6月	0.1	160	0.7	145	1.0	14	▲ 1.8	167	5.4	118	8.8
7月	▲ 3.8	149	▲ 6.5	138	▲ 4.0	10	▲ 30.7	121	▲ 9.9	80	0.4
8月	▲ 5.8	152	▲ 5.6	142	▲ 1.4	10	▲ 41.5	126	▲ 12.1	87	▲ 2.4
9月	43.9	182	▲ 3.3	166	▲ 2.6	15	▲ 10.0	175	▲ 9.2	119	1.9
10月	9.2	176	22.0	163	23.7	13	5.0	168	60.7	101	62.1
11月	3.9	162	2.0	146	0.2	15	22.6	81	3.0倍	90	18.3
12月	▲ 9.8	147	2.6	133	3.6	13	▲ 6.4	155	26.6	63	18.7
2020年 1月	▲ 6.4	140	2.6	124	2.7	16	1.8	169	▲ 13.2	60	1.3
2月	▲ 26.6	135	2.8	119	3.3	16	▲ 1.3	153	1.2	42	▲ 2.3
資料出所	日本銀行函館支店	函館空港ビルディング						函館山ロープウェイ	五稜郭タワー		

	水産加工品 売上高前年比 (主要6社) %	有効求人倍率 (渡島・松山管内)		企業倒産 (負債総額10百万円以上)	
		倍	前年差	倒産件数	負債総額
2017年度	▲ 10.4	1.06	0.04	13	3,257
2018年度	▲ 4.4	1.03	▲ 0.03	8	760
2018年10-12月	0.1	1.04	▲ 0.05	2	39
2019年 1-3月	▲ 3.2	1.04	▲ 0.03	3	261
4-6月	▲ 2.3	1.01	0.03	5	2,019
7-9月	3.1	0.96	▲ 0.12	5	3,122
10-12月	2.9	0.95	▲ 0.09	5	2,498
2019年 2月	0.6	1.01	▲ 0.07	1	220
3月	▲ 3.9	1.02	▲ 0.03	1	30
4月	3.1	0.98	0.00	3	260
5月	▲ 10.9	1.00	0.03	1	59
6月	▲ 0.5	1.04	0.05	1	1,700
7月	0.3	0.99	▲ 0.07	0	0
8月	▲ 1.0	0.95	▲ 0.13	4	1,522
9月	10.6	0.93	▲ 0.18	1	1,600
10月	1.3	0.98	▲ 0.05	2	515
11月	9.0	0.95	▲ 0.11	1	1,664
12月	▲ 0.5	0.92	▲ 0.12	2	319
2020年 1月	10.1	0.81	▲ 0.26	1	3,000
2月	▲ 8.0	n.a.	n.a.	0	0
資料出所	日本銀行函館支店	函館公共職業安定所	東京商工リサーチ函館支店		

(注) 5. 水産加工品売上高前年比(主要6社)は、2019年4月から一部調査先における計上品目を拡大。

2. 金融関連指標

	実質預金末残前年比				貸出金末残前年比			
		法人	個人	地公体		法人向け	個人向け	地公体向け
	%、億円	%、億円	%、億円	%、億円	%、億円	%、億円	%、億円	%、億円
2017年度	1.3	2.5	0.6	7.2	2.7	1.1	4.4	5.5
2018年度	1.6	3.9	0.4	8.4	0.4	▲ 1.5	2.6	2.9
2018年 12月	0.6	1.3	0.3	0.7	▲ 0.2	▲ 1.8	2.8	▲ 0.1
2019年 3月	1.6	3.9	0.4	8.4	0.4	▲ 1.5	2.6	2.9
6月	0.2	1.2	0.7	▲ 9.1	▲ 0.1	▲ 1.5	2.4	0.4
9月	▲ 0.4	▲ 1.4	0.5	▲ 7.8	▲ 0.3	▲ 1.8	3.2	▲ 2.1
12月	0.5	0.6	1.1	▲ 7.2	0.4	▲ 1.2	2.6	1.9
2019年 2月	0.9	2.5	0.4	1.5	▲ 0.4	▲ 2.2	2.8	0.2
3月	1.6	3.9	0.4	8.4	0.4	▲ 1.5	2.6	2.9
4月	1.0	2.3	0.8	▲ 3.1	▲ 0.1	▲ 1.4	2.4	▲ 0.3
5月	0.6	1.1	0.6	▲ 0.8	0.5	▲ 0.6	2.4	0.4
6月	0.2	1.2	0.7	▲ 9.1	▲ 0.1	▲ 1.5	2.4	0.4
7月	0.6	1.0	0.7	▲ 1.4	0.3	▲ 0.8	2.3	0.5
8月	1.3	3.1	0.9	0.8	0.0	▲ 1.6	2.9	0.4
9月	▲ 0.4	▲ 1.4	0.5	▲ 7.8	▲ 0.3	▲ 1.8	3.2	▲ 2.1
10月	0.3	1.4	0.7	▲ 8.7	0.6	▲ 1.1	3.1	1.5
11月	1.1	4.0	1.0	▲ 8.3	0.6	▲ 1.0	2.7	2.3
12月	0.5	0.6	1.1	▲ 7.2	0.4	▲ 1.2	2.6	1.9
2020年 1月	0.8	1.1	1.2	▲ 5.3	0.6	▲ 1.0	2.7	2.3
2月	1.4	3.3	1.3	▲ 4.8	0.6	▲ 0.8	2.8	1.3
月末残高	15,766	3,285	11,654	782	9,701	5,164	3,003	1,533
資料出所	日本銀行函館支店							

(注) 6. 実質預金末残（預金末残一切手手形）・貸出金末残は、国内銀行（ゆうちょ銀行等を除く）および信用金庫の道南地方店舗の銀行勘定（オフショア勘定を除く）を集計。

	貸出約定平均金利 (ストック・総合) <含・当座貸越>	銀行券			
		発行		還収	
		億円	%	億円	%
2017年度	1.261	1,774	2.8	717	▲ 0.2
2018年度	1.193	1,696	▲ 4.4	726	1.2
2018年 12月	1.217	544	▲ 5.2	136	3.5
2019年 3月	1.193	347	1.2	208	3.1
6月	1.190	452	6.6	226	24.5
9月	1.184	351	▲ 7.4	172	▲ 13.4
12月	1.165	528	▲ 3.0	122	▲ 10.0
2019年 2月	1.207	140	13.3	49	20.2
3月	1.193	140	0.3	50	▲ 15.0
4月	1.203	243	50.9	44	9.0
5月	1.198	69	▲ 41.4	132	45.7
6月	1.190	139	▲ 3.4	50	▲ 1.1
7月	1.186	116	▲ 6.9	66	▲ 23.5
8月	1.185	137	▲ 6.5	58	▲ 6.3
9月	1.184	97	▲ 9.2	47	▲ 4.9
10月	1.179	158	8.8	51	16.2
11月	1.174	107	▲ 16.1	43	▲ 28.8
12月	1.165	261	▲ 3.1	27	▲ 10.6
2020年 1月	1.165	60	▲ 9.3	102	▲ 5.9
2月	1.165	119	▲ 14.6	31	▲ 35.5
資料出所	日本銀行函館支店	資料出所 日本銀行函館支店			

(注) 7. 貸出約定平均金利は、国内銀行（ゆうちょ銀行等を除く）の道南地方店舗の貸出金利を貸出金残高（末残）で加重平均したもの。